3．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品
　　貯蔵品のうち、燃料類は、最終仕入原価法を採用しております。
　　金券類・出版物は、個別法による低価法を採用しております。
6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。
7．リース取引の会計処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理方法
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

　従来、特定の償却資産（独立行政法人会計基準87）の除売却差額は、損益外固定資産除売却額の科目をもって表示していましたが、当事業年度より資本剰余金の内数として記載する方法に変更を行っております。この変更により資本剰余金及び損益外固定資産除売却額は、それぞれ3,051,877,535円減少していますが、資本剰余金合計額に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

耐用年数の変更
　当事業年度より、従来、耐用年数を２年として減価償却を行ってきた構築物について、耐用年数を４年に見直し、将来にわたり変更しております。
　この変更は、当該資産における利用計画を２年から４年に変更したためで、これによる行政サービス実施コストに与える影響は12,198,642円の減少となっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	201,291,366円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,811,292,051円

（損益計算書関係）
１．経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△427,324円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、14,468,076円であります。
２．経常費用における勘定科目の内訳は、以下のとおりであります。（損益計算書＊１～３に対応）

＊１　研究業務費のうち外部委託費（361,077,702円）の内訳	
調査委託費	
運営費交付金による調査委託費	33,586,285円
受託収入による調査委託費	70,513,865円
研究支援業務委託費	
運営費交付金による研究支援業務委託費	112,660,876円
受託収入による研究支援業務委託費	144,316,676円
＊２　研究業務費のうち保守・修繕費（619,852,538円）の内訳	
修繕費	207,148,247円
機器保守費	291,259,822円
施設維持費	121,444,469円
＊３　一般管理費のうち保守・修繕費（223,680,038円）の内訳	
修繕費	3,026,767円
機器保守費	16,286,046円
施設維持費	204,367,225円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,207,155,818円
現金及び現金同等物	1,207,155,818円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
１．独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、以下のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	47,673,499円

２．損益外減損損失相当額の詳細
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

資産名	用　途	種類	場　所	取得年月日	帳簿価額	備　考
第２本館ＲＩ施設	研究業務用	建物付帯設備	茨城県つくば市	H13. 4. 1	2,096,556	
合　計					2,096,556	

⑵　減損の認識に至った経緯
　第２本館ＲＩ施設
　　ＲＩ実験施設を通常の実験施設へ用途変更するために、ＲＩ実験施設固有の付帯設備について減損を認識するに至っております。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
（単位：円）

資　産　名	用　途	種　類	帳簿価額	備　考
第２本館ＲＩ施設	研究業務用	建物付帯設備	2,096,551	
合　計			2,096,551	

注：当該資産の減損額は全て損益計算書に計上しておりません。
⑷　減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額　（単位：円）

資　産　名	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額	備　考
第２本館ＲＩ施設	2,096,556	5	2,096,551	
合　計	2,096,556	5	2,096,551	

注：全ての資産において取り壊し処分を予定していることから、備忘価格を持って回収可能サービス価額としております。